

令和 5 年度業務実績評価書（令和 6 年 8 月 29 日）における指摘事項への対応状況

第 2 総合評価

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
環境研究に関する業務	次年度以降も中長期目標・計画に基づいた研究体制の下で、「研究開発成果の最大化」が一層図られるよう、個別分野を超えた連携による統合的な研究や基礎・基盤的取組の推進、研究開発成果の社会実装を推進するための連携支援機能の強化等を着実に実施していただきたい。【令和 5 年度】	今中長期から企画支援部門に新設した連携推進部を中心に、国立研究開発法人、大学、地方環境研究所を含む地方公共団体、民間企業等と共同研究・協力協定を締結し共同研究を進めており、気象研究所や複数の民間企業との連携につながっているところです。また、昨年度は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律を活用し、国環研の成果を活用したベンチャー企業の設立を支援し、研究開発成果の社会実装に繋がる取組を実施しております。
環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務	利用者ニーズを踏まえたコンテンツの更なる充実とともに、情報セキュリティの万全な対策を講じ、「研究開発成果の最大化」に向け、適切な情報収集と整理、分かりやすい情報提供の仕組みの構築や、提供情報が広く認知されるよう、継続的で飛躍的な改善に取り組まれることを期待する。【令和 5 年度】	年間を通じて、国内外の最新ニュースの継続的な紹介や既存コンテンツの更新、国環研の様々な研究分野における研究紹介等を行って参りました。今後も利用者ニーズを的確に把握し、コンテンツのさらなる充実に努めて参ります。情報セキュリティにおいては、サーバ脆弱性診断を年 4 回、内部有資格の専門人材により実施しております。その他情報セキュリティ全般的な対策としては情報セキュリティインシデント対応訓練を実施したほか、通信履歴（ログ）の監視項目を見直し、対策強化を行っております。また、環境課題の解決の加速化を図るため、新たな情報基盤上での環境データの集約・連携により、環境データのハブとしてニーズに沿った形で社会へ受け渡し役割を果たしていくことにも取り組んで参ります。 さらに、ホームページの更なる利便性の向上を図るために、フルリニューアルに向けたプロジェクトを進めて参ります。

運営業務	契約変更契約審査委員会、内部監査、及び外部有識者による契約監視委員会において点検・見直しを行い、調達に関するガバナンスの徹底を図るとともに、Web 会議サービスを活用した経費の節減及び業務の効率化や、テレワーク等による働き方改革の支援が引き続き促進されることを期待する。 【令和5年度】	調達等合理化計画に基づき、随意契約の適正化に関する取組、一者応札調達の低減に向けた取組、調達に関するガバナンスの徹底について、適切に実施しておりますが、引き続き公益性・透明性を確保した調達の合理化を図ります。 また、Web 会議サービスを引き続き活用するなどによる経費の節減及び業務の効率化や、テレワーク等による働き方改革の環境整備等を推進して参ります。
------	---	---

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 環境研究に関する業務		
(0) 環境研究に関する業務	持続可能地域共創プログラムや災害環境研究プログラムのように、体系化が難しい分野もあるなか、プログラム平均で高い外部評価を維持している。人員が限られる中、例えば、持続可能な交通手段の確保については、交通政策系の研究所との連携等、環境分野を超えた連携強化が期待される。【令和5年度】	一例として、持続可能地域共創プログラムのメンバーが（一般財団法人）運輸総合研究所の検討会に参加するなどしておりますが、今後も積極的に連携を進めて参ります。
	いずれの取り組みも研究成果という点で高く評価できます。成果だけでなく、国際的な研究動向の中での位置づけや、研究の発展性や展望、それを実現するための次年度計画も含めた評価ができると良いと思います。【令和5年度】	国際的な研究動向の中での位置づけについては、それによる評価がふさわしいものについては、説明に加えることも検討したく存じます。また、研究の発展性や展望については、評価書を作成する環境省とも協議しつつ、前年度評価の中で触れることが適切な場合には、触れるように致します。
(1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進		
(2) 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進	知的研究基盤整備においてもユニークな取組が計画されており、特に海洋モニタリングの成果に期待します。 【令和5年度】	海洋モニタリングについては、今後も長期データの蓄積により、海洋のCO₂吸収メカニズムの解明につながると期待しております。 また、担当者がJST さきがけ 2023 年度新規研究課題において引き続き取り組んでおり、世界のCO₂収支の最新情報として IPCC

		評価報告書にも毎回重要な役割を果たしているグローバルカーボンプロジェクト年次報告への貢献や、海洋分野における緩和策の支援といった社会実装につながることを期待しております。 今後も、国環研全体として、社会実装の高度な実現も見据えつつ、知的研究基盤整備を進めて参ります。
(3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進	エコチル事業については、継続手続方法の工夫等、高い参加率を維持するための細やかな工夫がなされている。参画研究者以外のデータの活用促進は、国際連携・貢献にとっても重要な課題。【令和5年度】	参画研究者以外のデータの活用促進については、令和6年度において1機関3課題の利用申請についてデータ共有を進めております。データ共有に関するシステムと運用において若干の課題があったため、それらの調整を図りながら進めております。
(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進	「気候市民会議つくば」の設計と運営は興味深い試み。74件の提言内容の分析等があると、波及効果が高まるのではないかと。【令和5年度】	国内各地での今後の取り組みへの波及を加速させるべく、過去事例における設計の比較整理表の公開（令和5年度）に加えて、情報提供と提言内容に関する分析に着手しています。 なお、提言内容を反映させた地球温暖化対策実行計画の策定をつくば市と連携して進めています。
2. 環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務	地理情報システム（GIS）等の成果を公開している点は評価できるが、一方、データ管理・維持の方法や運用（主としてはコスト）が課題となっているケースもあることから、効果的な情報基盤のあり方について継続的に検討いただきたい。【令和5年度】	GISに限らず、行政・研究データの持続的な品質管理・保管・公開において少なからずコストがかかることを認識しております。その中で、フォーマットや利用する基盤技術の標準化を進め、効率的にデータ相互利用を促進し、更なる付加価値を生み出すことが重要であると考えています。 GISでは現在、所内共通GISソフトウェア（クラウド環境含む）を採用することで導入コストを削減しております。このソフトウェアは環境省が進めるGIS統合基盤システムでも（国環研の協力のもとに）採用され、システム間連携とデータ相互利用の促進が期待できます。 今後も、このような方針に沿って環境情報基盤整備を進めていきます。
	「2. 環境情報の収集、整理及び提供などに関する業務」の評価がAとなっているが、BかB-といったところ	現在の国環研ホームページは構築から10年以上が経過し、その間に研究所の事業や情報の蓄積によりサイト構造が複雑化して、ユ

	ろではないか。たとえば、環境展望台について国立環境研究所にまず入って、トップページからどこに行くのかというのがすごく分かりにくい。【令和5年度】	ーザビリティ等に課題が生じていると認識しています。 これまでも、外部のご意見も参考にしつつ逐次改善に努めてきたところですが、改めて外部の客観的視点から各種調査や他機関ホームページとの比較等を行いながら、次期中長期での公開を目途にフルリニューアルプロジェクトを進めています。 なお、当面の措置として、おすすめコンテンツの下に「国環研 YouTube チャンネル」の項目を設け、たどりつきやすいよう改善しました。
	YouTube について1年かけて1,000人しか増えていないというのは少ないと思う。【令和5年度】	上記にまとめて回答
	内容が悪いわけではなく、国立環境研究所の YouTube で、例えば先日出たミツバチがアリをはたき落とす動画は英語でもしっかりとテロップが入っているのが幸いし、国際誌の広報でも広く取り上げられている。しかし NIES のホームページからこれらの動画集にたどりつくのは困難。【令和5年度】	上記にまとめて回答
	例えば、国立環境研究所のホームページのトップに、おすすめコンテンツという表示の真下に「パンフレット／動画」という項目があるが、そこには、YouTube に登録するチャンネルがない。サイトの作り方、見やすいものになっているのかをきちんと評価している体制になっていないと考えられる。【令和5年度】	上記にまとめて回答
	「国環研 View」について「環境儀」を休刊する代わりに「国環研 View」を出しているのではないかとと思われるが、一つの企画を止めて新しい企画を出すときに、過去の企画を評価した上でなされているのか、資料からは読み取れない。同じ学園都市にある産総研と比較すると、広報力・情報発	研究情報誌『環境儀』の休刊および Web マガジン化については、全所規模のプロジェクトで約1年間検討を行ったうえで決定したものです。 現状の『国環研 View』にはまだまだ改良の余地もあると考えていますので、今後とも所内外の声や反響を確認しながら進めて参ります。

	信力は格段に劣勢だと考える。【令和5年度】	
	研究者のパワーをもっと一般に分かりやすく紹介できるような、広報にもプロフェッショナルな方を採用するような、そういう体制も今後考えていく必要があるだろう。【令和5年度】	2022年4月に環境情報部から企画部広報室へ業務と人材の統合を行い、組織の一元化による体制強化を図ったところです。 また、弊所でもプロのフォトグラファーのほか、高度な技能を有する者を雇っております。 なお、各ユニットにもサイエンスコミュニケーターや広報担当者が配置されており、研究成果の魅力的な発信に務めております。 今後も、所内の広報関係人材のさらなる活用や、外部の人材活用も視野に、さらなる強化について検討して参ります。
3. 気候変動適応に関する業務		

第4 業務運営の効率化に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 業務改善の取組に関する事項		
2. 業務の電子化に関する事項		

第5 財務内容の改善に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
財務内容の改善に関する事項		

第6 その他の業務運営に関する重要事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 内部統制の推進		
2. 人事の最適化	裁量労働制の適用をポストクに拡大したことは、研究環境の改善だけでなく、研究力向上にもつながると考えら	37歳という上限は、データ継続性のため、2011（平成23）年度から設定しているものですが、所内の実際の運用におい

	れる。高く評価する。テニユアトラックの活用も評価されるが、若手研究者の定義に 37 歳という上限については、ライフイベントによる休業期間なども考慮した柔軟性のある上限にするのが望ましい。【令和 5 年度】	ては、様々な点を考慮し、柔軟に対応しています。 （例）若手研究員派遣研修における「派遣研修の開始時点の年齢が満 39 歳以下」
3. 情報セキュリティ対策等の推進		
4. 施設・設備の整備及び管理運用		
5. 安全衛生管理の充実		
6. 業務における環境配慮等		